

## 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

### 「ラテンアメリカへ拡散する新型コロナウイルスのインパクトとその対応策（下）」

桑山幹夫<sup>1</sup>

- I. はじめに（上）
- II. ラテンアメリカ・カリブ地域における Covid-19 の感染拡大（上）
- III. 政治・社会的影響（上）
- IV. 経済的影響（下）
- V. まとめと今後の展望（下）

#### （下）はじめに：感染拡大状況：更新情報

本レポート（上）では、中国から始まった新型コロナウイルス感染症（以下では Covid-19 と記載）が 2020 年 3 月中旬からラテンアメリカ・カリブ地域でも急速に拡散しており、医療制度が脆弱なこともあって、政情不安が高まり、政治・社会に甚大なインパクトを与える可能性があるとして述べた。本稿執筆段階（4 月 16 日：米東部時間 22:00）によると、現在、地域全体で約 8 万 5000 人の感染者、約 4050 人の死亡者が確認されている。レポート（上）の執筆段階（4 月 4 日）から 12 日経った時点で地域全体では感染者数が 2.9 倍、死亡者数が約 4.3 倍に増えたことになる（各国の感染者数、死亡者数については表—1 を参照）。ラテンアメリカ・カリブ地域が世界の感染者数（216 万人）、死者数（14 万 4000 人）に占める割合は、それぞれ 3.9% と 2.8% で、今のところ世界の感染の中心となるまでには広がっていない。

域内で最多の感染例が出ているブラジルで、Covid-19 の拡散が加速している。米ジョンズ・ホプキンス大学がまとめたデータによると、4 月 16 日現在、ブラジルで 3 万 683 人の感染者と 1947 人の死亡者が確認されており、感染者が 12 日間で 3.3 倍強、死亡者が 5 倍強増えた。ブラジルでは、ラテンアメリカ地域で突出した感染者が出ているが、治療を受けて回復・退院した感染者数も 1 万 4000 人と極めて多い。感染者の半数が回復したことになる。ペルー、チリ、エクアドルの 3 か国でも多くの感染者数が出ているが、致死率<sup>2</sup>には開きがある。チリやペルーでは、致死率が低く、回復患者率が高い。対照的に、エクアドルでは感染患者と死亡者数がこの 12 日間で倍増した。メキシコ、コロンビア、アルゼンチンでは、感染者数は比較的少ない反面、回復退院患者が多い。

---

<sup>1</sup> ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが誤りがあれば筆者の責に帰す。

<sup>2</sup> 死亡症例数を感染症例数で割ったもの。

表—1：ラテンアメリカ・カリブ地域における Covid-19 感染拡大状況：アップデート  
(2020年4月16日22:00現在、米北部地域時間帯)

国名	初の感染者 確認された日付	4月4日現在		4月16日現在		
		感染者数	死亡者数	感染者数	死亡者数	回復・退院者数
ブラジル	2月26日	9,391	376	30,683	1,947	14,026
ペルー	3月6日	1,595	61	12,491	274	6,120
チリ	3月3日	4,161	27	8,807	105	3,299
エクアドル	2月29日	3,368	145	8,225	403	838
メキシコ	2月28日	1,688	60	6,297	486	2,125
パナマ	3月10日	1,673	41	4,016	109	98
ドミニカ共和国	3月1日	1,488	68	3,755	196	215
コロンビア	3月6日	1,267	25	3,233	144	550
アルゼンチン	3月3日	1,353	42	2,669	122	631
プエルトリコ		452	18	1,043	56	
キューバ	3月11日	288	6	862	27	171
コスタリカ	3月6日	416	2	642	4	74
ウルグアイ	3月13日	386	4	502	9	286
ボリビア	3月10日	139	10	465	31	26
ホンジュラス	3月11日	264	15	426	35	9
グアテマラ	3月13日	50	1	214	7	21
ベネズエラ	3月13日	153	7	204	9	111
パラグアイ	3月7日	96	3	199	8	30
エルサルバドル	3月19日	56	3	164	6	33
マルティニーク		143	3	155	6	
グアドループ		130	7	145	8	
ジャマイカ		53	3	143	5	21
トリニダードトバゴ	3月12日	101	6	114	8	20
アルバ		62		92	1	
仏領ギアナ		57		86		
バミューダ	3月19日	35		81	4	
バルバドス	3月12日	51		75	5	15
ケイマン諸島		29	1	60	1	
ガイアナ	3月12日	23	4	55	6	8
米領バージン諸島		38		51	1	
バハマ		24	3	49	8	6
ハイチ	3月19日	20		41	3	0
セントマーティン島		24	2	35	2	
アンティグアバーブーダ		15		23	3	3
ベリーズ	3月22日	4		18	2	0
ドミニカ	3月22日	14		16	0	8
セントルシア	3月14日	13		15	0	11
オランダ領アンティル		11	1	14	1	1
グラナダ		12		14	0	0
セントクリストファーネイビス	3月25日	9		14	0	0
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	3月12日	7		12	0	1
モントセラト		6		11		
タークスカイコス諸島		5		11	1	
スリナム		10	1	10	1	6
ニカラグア	3月18日	5	1	9	1	4
英領バージン諸島		3		3		
アンギラ		3		3		
ラテンアメリカ・カリブ合計		29,191	946	85,210	4,045	28,767

出所：米ジョンズ・ホプキンス大学まとめ。最初の感染者が確認された日付は、欧州疾病予防管理センター（European Centre for Disease Prevention and Control）にもとづく。

パナマとドミニカ共和国を比較すると、感染者数では大差がないが、前者で致死率が低くなっており、それは人口当たりの陽性判断検査数がチリに次いで多いことと相関性があるのではないかと専門家は指摘する（González Díaz 2020b）<sup>3</sup>。また、中米5か国（エルサルバドル、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア）の感染者数および死亡者数においては、国によって格差がみられる。Covid-19が中米に感染拡大した直後に国境封鎖に踏み切ったエルサルバドルにおいても、この10日間で感染者数と死亡者数が急増した。一方で、国際的にも評価されている医療システムを持ち、厳しい水際対策をとってきたコスタリカでは、致死率が抑えられている。コスタリカと国境を接する防止対策が緩いと言われるニカラグアでは、検査数が少ないためか、感染者は9人しか出ていない。各国間でみられる感染者数、死亡者数や回復・退院者数増加率の格差が、各国の医療体制の脆弱性並びに一人当たりの国民所得の水準と相関関係にあるのかは確かではない。いずれにせよ、現時点で感染拡大がそれほど進んでいないラテンアメリカ諸国でも、拡散のスピードが加速すると考えられる。

Covid-19はラテンアメリカの脆弱な医療・保健体制を崩壊させ、国民の生命を脅かすだけでなく、ようやく回復基調にあった地域経済に打撃を与えて、世界大恐慌以来最悪の経済不況に逆戻りさせる恐れがある。総需要の縮小、投資意欲と消費志向の低迷、企業収益の悪化、所得の大幅削減、失業率の上昇などを媒体に、国民の生活水準を押し下げる。Covid-19がラテンアメリカにあたえる政治・社会的インパクトについては、本レポート（上）で論考した。レポート（下）では、Covid-19のインパクトを経済的な側面に焦点を当てて分析する。

#### IV. 経済的影響

Covid-19パンデミック（感染症の世界的大流行）は、その兆候が現れる以前にすでに減速基調にあった世界経済にさらなるブレーキをかける。2020年の世界GDP成長予測はCovid-19が世界各地で拡散する以前で既に下方修正されていた<sup>4</sup>。Covid-19発生後でも楽観的な予測をするエコノミストも少なくはなかったが、Covid-19がパンデミックとなるにつれ、大幅に下方修正されてきている。国際通貨基金（IMF）は4月14日に公表した世界経済見通しで、2020年の世界全体の実質成長率をマイナス3.0%と予測した。米国は2019年のプラス2.3%から2020年にマイナス5.9%へと急落し、ユーロ圏はプラス1.0%からマイナス7.5%、中国は2020年にプラス1.2%まで減速すると予測する。ラテンアメリカ・カリブ諸国にとって、成長の牽引役を果たしてきた先進・新興国が揃って不況に陥ることになる

<sup>3</sup>世界銀行によると、医療制度が進んでおり、1000人あたりの病院床数が域内でキューバ、アルゼンチン、ウルグアイに次いで多い。

<sup>4</sup>2011～2019年間の世界成長率は2.8%に留まり、1997～2006年間の3.4%をかなり下回った。世界経済は2019年に2009年以降で最低の2.5%の成長率に終わった。

(IMF 2020, ECLAC 2020b)。米国で6月末までに感染拡散が収まり今年下期にはV字かU字型の回復も可能だとみていたエコノミストも、米経済の回復が大幅に遅れるとの見解に変えてきている (Holland 2020)。IMFはCovid-19パンデミックが長期化する恐れがあり、「一段と大きい景気悪化も十分考えられる」と分析している (IMF 2020)。

Covid-19が拡散するなか、ラテンアメリカ諸国の成長見通しが大幅に下方修正されてきている。ECLAC (国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) のアリシア・バルセナ事務局長は、米シンクタンクのインターアメリカンダイアログ (IAD) との共同テレビ会談で、Covid-19の影響により、当初の2020年予測 (2019年12月時点) 1.3%から、マイナス1.8%に大幅に下方修正したと述べた。感染拡大で経済が急速に後退する米国への影響を加算すれば、ラテンアメリカ地域の2020年の成長率はマイナス3~4%まで落ちこむ可能性を示唆している (ECLAC 2020b, Gozzer 2020)。

その他の国際機関による予測はECLACよりも悲観的なものが多い。例えば、IMFは2020年のラテンアメリカ・カリブ地域の成長率はマイナス5.2%、世界銀行は、ここ数年経済危機下にあるベネズエラを除いた成長率はマイナス4.6%と予測する。国際金融協会 (IIF) によると、新興国・地域のなかでラテンアメリカの落ち幅が最も大きく、2020年の地域全体で、当初の1.2% (2019年10月予測) からマイナス5.0% (2020年4月予測) に大きく落ち込むと予測される。国別では、アルゼンチンはマイナス1.6%からマイナス5.7%、ブラジルはプラス2.0%からマイナス4.1%、メキシコ<sup>5</sup>はプラス1.2%からマイナス5.8%に、大幅に下方修正された (IIF 2020)。どれほどまで落ちこむかは現時点では明白ではないが、Covid-19勃発以前には回復基調にあったラテンアメリカ経済が、世界大恐慌以来最悪の不況へと追い詰められていることは間違いない。

2020年予測を国別にみると、Covid-19はラテンアメリカ・カリブ全域に過大な経済の打撃を与えていることが分かる (表一2を参照)。Covid-19が世界で拡散する以前の2019年12月の段階でECLACは、2020年の地域成長率が2019年のプラス0.1%から2020年にプラス1.3%に上昇し、大半の南米諸国が回復基調を取り戻すと予測していた。中米とメキシコの成長率も2019年のプラス0.5%から2020年にプラス1.6%に回復するとみていた。カリブ諸国もプラス1.4%からプラス5.6%に大幅な回復する見通しだった。しかし、Covid-19の感染拡大により、2020年の成長予測が、巨大原油開発の波及効果が見込まれるガイアナを除いて、ラテンアメリカ・カリブ全域 (32か国) でマイナス成長に大幅に下方修正されてきている。観光業への依存度が高いカリブ経済も、今回のパンデミックから大きな打撃を受けると予想される。

---

<sup>5</sup> メキシコ中央銀行が4月1日、民間金融機関が予測した2020年の実質経済成長率をまとめたところ、マイナス3.99%となった。米バンク・オブ・アメリカは2日、マイナス8%まで落ち込む可能性があるとの悲観的な予測を出している (日本経済新聞 2020h)。

表—2：ラテンアメリカ・カリブ諸国の GDP 成長率 2019 年（実績値）～ 2020 年（予測）  
（パーセント）

国名	2019年	ECLAC2020年(予測)	IMF2020年(予測)
	実質成長率	(2019年12月現在)	(2020年4月現在)
南米			
アルゼンチン	-3.0	-1.3	-5.7
ボリビア	3.0	3.0	-2.9
ブラジル	1.0	1.7	-5.3
チリ	0.8	1.0	-4.5
コロンビア	3.2	3.5	-2.4
エクアドル	-0.2	0.1	-6.3
パラグアイ	0.2	3.0	-1.0
ペルー	2.3	3.2	-4.5
ウルグアイ	0.3	1.5	-3.0
ベネズエラ	-25.5	-14.0	-15.0
中米			
コスタリカ	1.8	1.9	-3.3
キューバ	0.5	0.5	
ドミニカ共和国	4.8	4.7	-1.0
エルサルバドル	2.2	2.3	-5.4
グアテマラ	3.3	3.2	-2.0
ハイチ	-0.7	0.3	-4.0
ホンジュラス	2.9	2.9	-2.4
メキシコ	0.0	1.3	-6.6
ニカラグア	-5.3	-1.4	-6.0
パナマ	3.5	3.8	-2.0
カリブ諸国			
アンティグアバーブダ	6.2	6.5	-10.0
アルバ			-13.7
バハマ	0.9	-0.6	-8.3
バルバドス	0.0	-0.6	-7.6
ベリーズ	2.1	1.9	-12.0
ドミニカ	9.0	4.9	-4.7
グレナダ	3.3	4.0	-8.0
ガイアナ	4.5	85.6	52.8
セントクリストファーネイビス	3.0	3.5	-8.1
セントルシア	2.0	3.2	-8.5
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	2.5	2.4	-4.5
スリナム	2.1	1.7	-4.9
トリニダード・トバゴ	0.4	1.5	-4.9
ラテンアメリカ・カリブ全域	0.1	1.3	-5.2

出所：2019年実績値および2020年（2019年12月推測値）は、ECLAC、Preliminary Balance, 2019, December から、2020年4月現在の予測値は、IMF、World Economic Outlook, April 15 から筆者作成。

経済が急減速することで、社会的に脆弱な国民に甚大な影響が出てくる。ECLACの予測によると、地域の失業率が10%上昇、貧困層人口が1億8500万人から3500万人増えて2億2000万人となり、極貧層が6740万人から9000万人に増加する（ECLAC 2020a）。これらの悪影響を最小限に抑えるため、地域の多くの政府が現金給付や給与補償、一時金給付、失業保険の拡充、納税期間の延期、公共サービス料金滞納の猶予、生活必需品の在庫の確保などの社会的弱者に対する救済策に加えて、零細・中小企業への資金繰り支援（給与補償、信用枠の拡大、銀行手数料の猶予、金利引下げ）、外国為替市場への介入などの緊急財政・金融措置を打ち出している。特に、高齢・貧困層、零細・中小企業に対する支援策を重視している。（ラテンアメリカ各国の緊急経済対策については、付属参考資料：表—3を参照）。政府の財源には限りがあるが、非常事態に対応するため、緊急経済支援策を打ち出している国が数多くある。

Covid-19 パンデミックは世界経済に壊滅的な影響を及ぼす。10年前の2008～09年における世界金融危機では中国の大規模な国内需要刺激策の恩恵を受け、ラテンアメリカへの影響はその他の地域と比べてそれほど甚大ではなかった。しかし、Covid-19の場合には、リーマンショックからラテンアメリカを救ってくれた中国自身が窮地に立たされている。その結果、Covid-19は、ウイルス感染がラテンアメリカで拡散する以前に減速基調にあった対外貿易の足かせとなる。米州開発銀行（IADB）系のラテンアメリカ統合問題研究所（INTAL）によると、中米諸国とメキシコを除いて、LAC諸国の世界輸出はCovid-19が勃発する以前の2020年第1四半期に減少しており、Covid-19の影響が出てくる第2四半期に貿易縮小がより顕著になると予想される（INTAL-BID 2020）。世界貿易機構（WTO）は4月8日、2020年の世界のモノの貿易量が前年比で最大32%減るとの予測を発表した（日本経済新聞2020i）。2009年の世界金融危機の13%減をはるかに上回る落ち込み幅となる。世界的なサプライチェーンの混乱や大幅な需要減退の影響で、ラテンアメリカのモノとサービス（特に観光業）貿易が大きな打撃を受けることは必至だ。

ECLACのバルセナ事務局長によると、Covid-19は次の5つの伝播経路を通じてラテンアメリカ経済に重大な影響を与える。① 中国、米国などの主要貿易相手国の経済後退から生じる域外輸出の縮小、② 観光業の低迷（特にカリブ諸国）、③ グローバル・バリューチェーンの分断（主に、中国から部品および中間財を輸入するメキシコやブラジルに及ぼす影響）、④ 一次産品価格の下落（特に南米諸国にとって深刻）、⑤ 国際投資家のリスク回避と国際金融市場の悪化、である（ECLAC 2020a）。その他に、郷里送金の流れや対外債務返済にも大きな影響を及ぼす（Barría 2020）。

#### A. 国際金融市場を介する影響

Covid-19の感染拡大から始まった混乱で、世界の金融市場が新たな局面に入ったと言える。世界の金融・証券市場が、2008年9月のリーマンショックを彷彿させる混乱に見舞われている。3月10日に米ダウ工業株30種平均が史上最大となる下げ幅を記録した。それを受けて日経平均株価は朝方に800円超下げる場面があった。この急速な株安の原因は、Covid-19感染拡大だけでなく、市場が警戒する「灰色のサイ（グレーリノ）」<sup>6</sup>が暴れ出すリスクがあると日本経済新聞（2020d）は指摘する。「灰色のサイ」は3頭で、1頭目は、米経済の景気後退のリスク、2頭目は、超低金利が醸成してきた企業と国家の債務バブルの崩壊、そして3頭目は、金融緩和の限界、である。国際金融市場の混乱がラテンアメリカの実体経済に波及しないか危機感が高まる。加えて、ラテンアメリカの最大貿易相手国である米国と

---

<sup>6</sup> 「灰色のサイ」とは、発生確率が高いにもかかわらず、普通は見逃されている重大なリスクを指す。事前に誰も予想できないように、発生すれば影響が大きい「黒い白鳥（ブラック・スワン）」と対をなす表現。

中国の景気後退に対する警戒感が強まる。

Covid-19 蔓延に伴う景気下振れリスクへの対応策として、米連邦準備理事会（FRB）は3月3日に政策金利を0.5%引き下げることを選んだ<sup>7</sup>。Covid-19の世界的な感染拡大と株価下落が企業や消費者の心理を悪化させかねないとして、主要7か国（G7）の財務相・中央銀行総裁も同日の緊急電話会議で「あらゆる適切な政策手段を用いる」とする表明を採択している。欧州中央銀行（ECB）のクリスティーヌ・ラガルド総裁も2日、「的確な措置を取る用意がある」と表明している（日本経済新聞 2020a）。Covid-19による経済混乱を抑えるために、FRBは3月15日、1.0%の大幅利下げの追加措置を発表した。政策金利は0~0.25%となり、2008年の金融危機以来のゼロ金利政策を敷くことを選んだ。米国債などを大量に購入する量的緩和政策も復活させる方針に転換した。米株式市場は、緊急利下げをCovid-19が米経済に及ぼす影響の甚大さを反映し、3月17日にはダウ工業株30種平均が過去最大の下げ幅を記録した。FRBは4月9日、一般企業の資金繰り難を緩和するために、2兆3000億ドル（約250兆円）の緊急資金供給策を選んだ<sup>8</sup>（日本経済新聞 2020j）。

Covid-19 感染拡大と原油安で投資家がリスク回避に傾き、新興国（特に産油国や経常赤字国）の通貨が急落している。ブラジル通貨レアルは2020年に入って世界で最悪の下落幅を記録した。為替レートを維持するために、中央銀行が大規模介入に乗り出した。メキシコの外為市場では自国通貨ペソが約3年ぶりの安値圏で推移している。チリでは一時持ち直したかと思われた為替レートが3月に入ってペソ安傾向が加速している（Barría 2020）。新興国の通貨安が進めば、多額の対外債務を抱える経済の返済負担が重くなる。アルゼンチンは2019年に「事実上のデフォルト（債務不履行）」を宣言しているが、これからの国際金融市場の展開によっては、その債務返済やその再編の条件が変わってくる可能性もある<sup>9</sup>（IAD 2020ab）。その一方で、ブラジルの砂糖相場にみられるように、通貨安で輸出競争力が高まり、供給増の観測が強まっている（日本経済新聞 2020f）。

Covid-19の感染拡大に伴って、新興国の株式や債券の市場から域外マネーが大規模に流出し始めている。IIFによると、2020年3月の域外マネーによる株式や債券の投資は833億ドル（9兆円超）のマイナス（資金の流出超過）で、月間でみれば過去最大の流出額となった。流出の規模はリーマンショック後（2009年10月）の620億ドルを大きく上回った。IMF

<sup>7</sup> 声明文では、「米経済は力強い。ただ、新型コロナで経済活動にリスクが持ち上がった」と強い警戒感を示した。利下げ幅も通常の0.25%ではなく、0.5%の引下げ幅となった（日本経済新聞 2020a）。

<sup>8</sup> 一般企業には、民間銀行を通じて6000億ドルを資金供給し、1年間は無利子とする。7500億ドルの資金枠を設けて、大企業などから社債の買い取りも行う（日本経済新聞 2020j）。

<sup>9</sup> アルゼンチン政府は4月6日、Covid-19の感染拡大を理由に、国内法に基づいて発行された98億ドル（約1兆円）規模の政府債務を2021年まで延期すると発表した。政府が返済を引き続き履行している海外法に基づいて発行された債券（約690億ドル）は対象外にした。この発表は、国内で発行された債券に対する投資家の信頼性を傷つける一方で、市場での混乱の懸念が一時的にも遠のいたと受け止められている（日本経済新聞 2020g、IAD 2020af）。

のゲオルギエバ専務理事は4月9日の講演で、「過去2か月で新興国から約1000億ドルが流出した」と危機感を示した。域外の投資家の株式・債券保有率が高いチリなどの経済では、市場の混乱時に流出が大規模になりやすい<sup>10</sup>。巨額の財政支出は、利下げが必要となる経済においても、資金流出の「第2波」を誘発するリスクもある（IIF 2020、日本経済新聞 2020k）。資金流出が続き、自国通貨安がさらに進めば、経常収支が改善されるが、外貨準備が減少する（IIF 2020）。

国際金融市場の混乱と世界的な株安で、チリやペルーのように、民間の年金運用・管理会社が運営する個人勘定方式の確定拠出型年金制度を持つ経済に悪影響を与えかねない。ペルー議会は4月3日、Covid-19の経済的打撃の緩和対策として、25%を上限に、年金労働者による年金預金の引き出しを可能とする法案を賛成107票、反対4票で可決した<sup>11</sup>。このような政策は、ソル建て債務の半分以上を保有する外国人投資家にとって、大きな懸念材料となりかねない。ピスカラ大統領は15日以内に拒否権を行使するか、修正案を提出するか、さもなければ、同法律に署名することになる（IAD 2020ad）。

Covid-19の影響が広がるなか、開発途上国が対外債務の返済を優先すると、危機に対応する国内資金が不足し、さらなる感染拡大や経済の停滞に繋がる恐れが出てくる。為替レートが下がり、ドルなどの外貨建ての債務の返済負担も増える。また、米大手格付け会社による「格下げ」で、市場での資金調達が難しくなる可能性がある。Covid-19対応に必要な資金の流動性を高める観点から、IMFや世界銀行が緊急融資に柔軟に対応すべきだとの声も上がっている<sup>12</sup>。例えば、コロンビアがIMFに対して、110億ドルの信用枠（新興国向けの緊急融資制度）を4月7日に申請した。この発表は、イバン・ドゥケ大統領がロックダウン（都市封鎖）の期限を4月27日まで延長した翌日に行われた（IAD 2020ag）。

また、Covid-19の対応に必要な資金の流動性を高める観点から、IMFと世界銀行は、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグアなどのラテンアメリカ・カリブ諸国を含む国際開発協会（IDA）<sup>13</sup>加盟国に対して、公的債務の返済期限の延期、あるいは債務削減を図るべきだと、

---

<sup>10</sup> 域外の投資家が国内の株式・債券をどのくらい保有しているかをGDP比で見ると、チリでは2010年から2019年に4割に急伸した（日本経済新聞 2020k）。

<sup>11</sup> 民間の年金運用・管理会社（現在4社）が運営する預金額が4300ソル（約1240ドル）未満、あるいは1万2900ソル以上の年金加入者の場合には、預金額100%の引き出しが可能となる。全ての加入者が引き出した場合、年金基金管理機関が引き出しに対応しなければならない金額は、約215億ソル（約64億ドル）に上ると推定される。年金運用・管理会社が運営する確定拠出型年金の総額は440億ドル、同4社がこの法案に対応できるには、87億ドルもの株式や債券を売却せざるをえない状況に追い込まれる可能性がある、ブルームバーグニュースは伝えている。

<sup>12</sup> 例えば、アフリカ南部の貧困国を対象に、近年に返済期限を迎える債務を、1～5年程度を中心に繰り延べる案がG20で検討されるようになった（日本経済新聞 2020l）。国際協調による途上国への返済条件の見直しは、1991年に先進国で構成されるパリクラブが最貧国の債務を5割削減した例がある。

<sup>13</sup> 国際開発協会（IDA）は世界銀行のグループ機関で、世界で最も貧しい国々を支援している。173か国が出資するIDAは、貧困削減に向け、経済成長促進、格差是正、国民の生活水準向上のためのプログラムに

ECLAC のバルセナ事務局長は主張する。「国際通貨基金などの国際金融機関は、持続可能性を備えた公的債務の管理を目指して、債務返済延期または債務再編についても検討することを債権者に奨励すべきである。これはアルゼンチンの場合にも当てはまる」と述べている。米国がキューバやベネズエラに課している経済制裁を一時的に停止するなどの支援策が考慮されてもよい (ECLAC 2020b, Gozzer 2020)。

## B. 緊急経済政策

ラテンアメリカ域内では Covid-19 パンデミックの影響を緩和する緊急措置を発表している政府が幾つかある。例えば、2年間続く不況にあるアルゼンチン政府は3月17日、Covid-19 経済対策として、① 危機に直面する企業に対する従業員の雇用確保を目的とした雇用回復計画 (REPRO) の拡大、② 産業セクターにおける雇用者による年金拠出金の支払い一時免除、③ 失業保険の確保、④ 児童手当や年金の自己負担分の支払い期限延長、⑤ 最低年金受給者に 3000 ペソを支給 (1 万 8892 ペソを下回る受給者には、最低賃金との差額分を支給)、⑥ 児童手当や妊婦手当に 3100 ペソ (約 5270 円) の臨時追加手当、などを含む「生産、雇用、供給を円滑化させるための政策」を発表した。フェルナンデス政権は、この措置の対象となるのは 360 万世帯に及ぶと概算している。Covid-19 の封じ込め政策と緊急経済対策が評価され、世論調査でアルベルト・フェルナンデス大統領に対する満足度が急上昇している (IAD 2020ah)。

深刻な状況に鑑み、チリのピネラ大統領は3月18日、雇用と中小企業の保護を目的に、GDP (国内総生産) の 4.7% に相当する 117 億ドルの緊急措置を発表した (IAD 2020n)。同大統領は、低所得世帯 (約 300 万世帯) の公共料金の滞納猶予を決めた。また、政府は、最も脆弱な世帯に対して 1 人当たり 5 万チリペソ (約 60 ドル) の「Covid-19 ボーナス」および自宅勤務が可能でない労働者のために「雇用保護法案」の適用を議会に求めている (IAD 2020u)。追って、ピネラ大統領は4月7日、緊急措置の第2段階を発表した。この救済パッケージは2部で構成される。第一に、失業保険の対象から外れている 260 万人の非正規労働者向けに、20 億ドルの基金が新設される。第二に、零細・中小企業を対象とする、240 億ドル規模の政府保証付きの信用枠の設定である。イグナシオ・ブリオネス財務相よれば、この新しい措置により、チリ政府の財政赤字は GDP の 8% まで拡大する (Infobae 2020b)。

Covid-19 で経済が急速に冷え込むブラジルでも、救済措置がとられることが決まった。パウロ・ゲダス経済相は3月26日、名目 GDP の約 10% に相当する 7500 億レアル (約 15 兆 7500 億円) の大規模な緊急経済対策の骨子を発表した (財政支出の真水部分は同比で 4.8%)。経済省は、政府の厳しい財政を考慮して、当初はこの 5 分の 1 の 1473 億レアルの

---

融資と贈与 (無償資金) を提供する。

緊急経済対策を発表していたが、インフォーマル・セクターで就業する労働者や個人事業主への収入補償が不十分との批判を議会や国民から受けて、最終的には GDP 比で 4.8%の財政出動を行い、事業規模で同比 10%に相当する緊急経済対策の実施を決断した。同対策により 2020 年の基礎的財政収支の赤字は 3000 億レアルを超える見込みだ。今回の拡充案は、①弱者救済、② 中小零細企業の雇用維持、③ 資財調達・施設強化といった医療体制強化、などを柱とする。インフォーマル・セクター、個人事業主やシングルマザー個人営業者も支給の対象となる<sup>14</sup>。

ブラジル議会下院は 4 月 3 日、政府予算とは別に、Covid-19 関連の支出を計上すべく同国で言われるところの「戦争予算」に必要な憲法改正案を可決承認した。上院の承認（5 分の 3 以上による議決が必要）待ちだ。「戦争予算」は予算の拡大と財政緩和だけでなく、金融市場の安定化に向けて、中央銀行による緊急の債券買い取り措置の導入も可能にする（IAD 2020ae）。ブラジル政府は 4 月 13 日、Covid-19 の被害を受けている信用実績のある零細企業（件数で約 300 万企業）に対して、100 億レアル（19 億ドル）相当の支援プログラムを開始すると発表した。年間売り上げが 36 万レアル未満の企業が対象となる。ブラジル連邦貯蓄銀行（Caixa Econômica Federal）がその運営にあたる（IAD 2020aj）。

2020 年には 2 年続いてマイナス成長になる可能性が高いメキシコのアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領は 4 月 5 日、Covid-19 の緊急経済対策として、社会的弱者に対する補助金の拡充、小農、漁師、高齢者、障害児などに対する支給金、全ての高齢者を対象に 2 か月分の年金の前倒し支給、学生向けの奨学金の拡充、低利融資による制度融資の拡大、零細事業者への無利子艇担保融資、公共事業の拡大（治水、灌漑、道路整備、大型インフラプロジェクト）、公共料金の価格維持、付加価値税（IVA）還付の迅速化、などの支援策を発表している（JETRO 2020、日本経済新聞 2020h）。GDP の 1.64%に相当する支援策となる予定だ。しかし、ロペス・オブラドール大統領の支持基盤である貧困層や高齢者層向けの対策が中心で、ビジネス界には際立った対策が提示されていないとして、経済界からの不満が高まっている（日本経済新聞 2020m）。

Covid-19 の影響で社会的脆弱者が増えていることから、ペルーのマルティン・ビスカラ政権は 3 月に入って「外出するな、家にいろ」（*Quédate en tu casa*）の名称で知られる脆弱世帯に対する一連の救済政策を打ち出した。一時金の支給（1 世帯それぞれ 380 ソル、約 1 万 1780 円）、農村地域を中心とする 65 歳以上の年金受給者に対する一時金支給、所得税の納税猶予、「労働時間に対する補償」年金（*Compensación por Tiempo de Servicios: CTS*）および個人勘定方式の確定拠出型年金からの一時金引き出し（上限付き）、などの緊急救済措置

<sup>14</sup> インフォーマル・セクターや個人事業主への支給については、当初 1 人当たり 200 レアルであった政府案を連邦下院議会が 600 レアルに引き上げる案で修正可決された。上院承認待ちとなる。シングルマザー個人営業者への支給は 1,200 レアルとなる（JETRO 2020）。

が含まれる (Gozzer 2020)。Covid-19 対策の追加措置として政府は 4 月 3 日、総額で 250 億ドル、GDP の 12% に相当する大規模な経済支援パッケージを発表した。強制自宅待機で減収になっている 140 万人の貧困層に加えて、新たに 130 万人の受給者が追加されるだろうと発言した<sup>15</sup>。マリア・アントニエタ・アルバ経済相は、GDP 比でみてラテンアメリカで最大規模となるペルーの Covid-19 対策は、「数十年に及ぶペルーの財政の健全化」により可能になったと述べている。この緊急対策は 3 段階で構成される。第 1 段階は、封じ込め対策として 300 億ソル (85 億ドル)、第 2 段階には、中央銀行による保証融資 (85 億ドル)、第 3 段階には、経済復興対策 (85 億ドル) を投入、それぞれ均等に配分される予定である (Fowks 2020, Garcia 2020b)。

ラテンアメリカ域内で、中央銀行と連携して中小零細企業の運転資金や給与支払いへの融資を行う環境を整えるべく、国内金融市場の流動性を高める措置をとる国もでてきた (JETRO 2020)。ブラジル中央銀行は 3 月 23 日、1 兆 2000 億レアル (2308 億ドル) を市場に注入すると発表した。その金額の 5 割強が銀行融資として提供される。ブラジル GDP の 16.7% に相当する新規融資につながる可能性があると期待される (IAD 2020q)。中小零細企業向け融資は年間売上げ 36 万～1000 万レアルの企業が対象で、解雇をしないことを条件に最低賃金 (1045 レアル) の 2 倍までを融資する。金利は年 3.75% で返済は 6 か月据え置き 36 回払いとなる (JETRO 2020)。ブラジルの他に、チリの中央銀行は 3 月 31 日、政策金利を 2009 年以来最低の水準となる 0.5% に引き下げた。中央銀行が政策金利を 3 月初旬に 75 ベーシスポイント引き下げて 1% とした直後の追加措置である (IAD 2020z)。

今後、ラテンアメリカ諸国の中央銀行は、企業の流動性を確保するためにも、金融システムの安定性を保証していかなければならない。金融緩和政策だけでは十分ではない。中央銀行は、金融および非金融民間部門が必要とする資金の流動性を提供するとともに、為替レートを安定化させるためにも、市場に直接介入する必要がある。特に、受発注から生産・販売・物流までの「サプライチェーン」、および請求から支払い・決済までの「ペイメント・チェーン」が分断されないように、資金の流動性を確保し、企業の資金繰りに混乱が起きないように措置をとる必要がある (ECLAC 2020b)。

### C. 国際商品市場を介する影響

リーマンショックよりも深刻な不況を免れないラテンアメリカ諸国は、世界経済の減速、資本流出の懸念、米中間の貿易摩擦に対処していかなければならない。特に、Covid-19 の煽りをうけて、中国の 2020 年 1～2 月の主な経済統計 (工業生産、小売売上高、固定資産投

---

<sup>15</sup>国立統計情報研究所 (INEI) によると、2017 年に貧困層が 10 年間で初めて増加して、貧困層が全人口の 21.7% にあたる 700 万人に増えた。

資等)が、いずれも統計を遡れる範囲で初めて伸び率がマイナスとなった(日本経済新聞2020e)。中国はブラジル、チリ<sup>16</sup>、ペルー、ウルグアイの最大の貿易相手国である。幾つかの国にとって、中国は第二の貿易相手国である。南米が生産するコモディティ価格の下落幅は大きく、大豆は2020年1月のピークから6%、銅は10%下落した。ニューヨーク株式市場が暴落した3月9日以前に石油価格はすでに約30%減になった。中国経済が減速し、投資と消費が冷え込むと、ラテンアメリカ諸国からの輸入は減少する(INTAL/BID 2020, Oppenheimer 2020a)。「このパンデミックの発端となった中国を最大輸出相手国とするブラジル、チリ、ペルーなどのラテンアメリカ諸国への影響は甚大だ」とボストン大学のパーデュー・スクール・オブ・グローバル研究所教授で、駐中国、インド、および南アフリカチリ大使を務めたホルヘ・ハイネ氏が指摘する(IAD 2020a)<sup>17</sup>。

Covid-19 パンデミックは原油需要にも大きな打撃を与えて、2009年の金融危機以来最も急激な市場攪乱が起っている。「Covid-19と重大な原油価格ショックの二重の影響は、為替レートへの圧力、国際商品価格の下落、輸出の縮小、資本の逃避などを通して、「新興国のソブリン信用に関わるファンタメンタルズとその格付けに圧力をかけるだろう」と格付け会社フィッチ・レーティングスは3月9日に声明で述べている(IAD 2020c)。コロンビア、エクアドル、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、その他のラテンアメリカ石油生産国は、原油価格暴落の影響をもろに被っているはいらぬが、ベネズエラほど深刻な打撃を受ける国はないと、オッペンハイマー・レポートは指摘する。米国の対石油輸出制裁と世界の石油市場における供給過剰により、同国のマドゥーロ政権は生産価格を下回る価格で販売せざるを得ない状況まで追い込まれている(Oppenheimer 2020)。同政権は、Covid-19の流行を封じ込める財源は持ち合わせていない。今のところ、ベネズエラでの感染者は少ないが、長年続く政治経済危機によって検疫機能や病院などの医療・保健体制が極端に脆弱化したベネズエラで多数の感染者が出れば、それを終息させる対応策は非常に難しくなる(IAD 2020c)。

域内でCovid-19の致死率が高いエクアドルが原油安の影響をもろに受ける。レニン・モレノ大統領は3月10日、「エクアドルにとって、原油価格が20ドル下落することによって、1日当たり800万ドルの収益が減り、年間で29億ドルの損失を意味する」と述べたうえで、債務返済の条件を改善し、原油価格の暴落に対応するため、政府予算から14億ドルを削減すると発表した(IAD 2020c)。エクアドルは10年以上にわたり巨額の財政赤字を記録しており、原油価格の下落と相まって、景気後退に対処するための財政緩和政策をとることは難

---

<sup>16</sup> チリでは、中国へのサーモンと果物の輸出が大きな打撃を受けた。とりわけ、中国の主要港で貨物が停滞した。外食する人が少なくなったため、中国へのワイン輸出も減少した。南米諸国が中国に輸出する商品の多くが、「大豆油や果物など、痛みやすいのでこれら商品の輸入を減らしている」とECLACのバルセナ事務局長は、多くのラテンアメリカ諸国が打撃を受けていると語った(Oppenheimer 2020a)。

<sup>17</sup> その他に、いろいろなところで支障がでてきている。Covid-19感染が終息するまで、ブラジルの精肉工場からの対中国輸出の承認手続きが延期されることになった。中国は2019年にブラジルの牛肉、豚肉、鶏肉輸出の27%を占める主要輸出市場に成長している(IAD 2020x)。

しい。エクアドル経済はドル化されており、金融政策をとることも難しい。「燃料補助金の廃止、公共部門の大幅な給与削減などの緊縮政策が講じられると、政情不安が深刻化する可能性がある」、と専門家は指摘する（IAD 2020r）。石油輸出国機構（OPEC）と、ロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」が4月9日に開いた緊急のテレビ会議で、5月から日量970万バレル（世界の供給の10%に相当）を協調して減産<sup>18</sup>することを決めたことで、原油安に歯止めがかかる可能性が出てきた。

Covid-19 の感染拡大は、世界の鉱物・金属市場にも深刻な影響を及ぼす。ウイルスの発源地である中国からの新規発注が滞ったことで、2020年に入って銅価格が下落している<sup>19</sup>。2020年に開始が予定されていたインフラプロジェクトが世界で大幅に遅れるとの懸念を反映してか、銅やその他の工業用金属の価格下落に繋がっている。銅が主な輸出品であるチリでは、Covid-19 の流行は、第1四半期で記録されたマイナス成長基調をさらに加速すると予想される<sup>20</sup>。しかし、中国政府の積極的な経済刺激策（インフラプロジェクトや税制上の優遇措置を含む）が期待されるため、銅の需要と価格は回復し、2020年通年の影響は最小限に留まると、ベリスク・メイブルクロフト社の米州担当シニアアナリスト、マリアノ・マチャド氏はみている（IAD 2020a）。

その他の鉱物・金属をみると、2020年1月～3月初旬に亜鉛価格が16%、ニッケルが12%ほど下落した。ブラジルが世界トップの生産国である鉄鉱石の場合、中国需要は比較的堅調に推移していたが、昨年12月のブラジルのモンスーンシーズンと西オーストラリアでのサイクロンの影響で供給がすでに逼迫していた。これから世界需要は低迷するとマチャド氏は予測する。一方で、Covid-19 の感染拡大を背景に、安全資産とされる金の相場が上昇している。金価格の上昇は、ペルーなどの金生産国には有利に働く。

ECLAC の予測によると、ラテンアメリカの対世界と対中国輸出は2020年にそれぞれ、10.7%と21.7%減少する。鉄鉱石、銅、亜鉛、アルミニウム、大豆、大豆油など、中国とのバリューチェーンで「前方連関」(forward-linkage)にある商品が特に影響を受けやすい。これらの商品に特化するアルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルーなどに大きな影響を与える。一方で、Covid-19 危機は、輸出製品の生産に使用される中国からの中間財輸入に影響を与える。メキシコ、チリ、コロンビア、ペルーなどの一次産品輸出国は、中国からの中間財輸入の依存度が相対的に高く、中国からの供給に支障が起これば、バリューチェーンの「後方

---

<sup>18</sup> 減産幅について折り合いがつかず、メキシコ政府は当初、OPEC プラス案に反対していた（2020ai）。メキシコは金融市場でオプション契約を結び、原油安のための保険としていた。このため、そうした措置を講じてこなかった産油国と一律で減産を強いられることに不満を表明していた。メキシコは日量40万バレルの減産が求められていたが、日量10万バレルの減産実行で決着した。

<sup>19</sup> 2020年3月中旬の時点で、銅価格はポンド当たり2.49ドルまで下がっている。今後1年で2.33ドルまで下落するかもしれないとされている。

<sup>20</sup> 第2四半期には、4.9%のマイナス成長が予測される。

連関」(Backward-linkage) 事業にも影響が出てくる。メキシコやコスタリカは、米国の製造業の需給の変化に大きな影響を受ける。EU (欧州連合) の需給状況の影響を受けやすいのはチリ、メキシコ、ブラジルだ。GDP の約 5% がサービスと製造部門から生じる付加価値に依存している (ECLAC 2020b)。

#### D. サービス産業への影響

感染拡大によって最も大きな影響を受けるのは、サービス部門だと考えられる。サービス部門の中でも、観光業、ホスピタリティ産業や運輸交通業界への影響が深刻だと、アレハンドロ・ウェルナーIMF 西半球局長はみている (ウェルナー 2020)。特に、海外からの観光旅行が長期的に低迷すれば、地域経済全体に与える影響は計り知れない。例えば、メキシコの GDP の 8.5% が観光に依存する (Winter 2020)。メキシコ政府は 3 月 12 日の時点で、海外旅行を制限したり国境を封鎖したりする計画はないと表明していたが、米国とメキシコ両政府は 3 月 20 日、観光や娯楽を目的とする出入国を対象に、両国間の国境で不要不急の往來を翌 21 日から禁止すると発表した。コスタリカでは、3 月に入って 8000 件以上のホテル予約がキャンセルされたことで、観光収入が 50% 減少すると予想される (IAD 2020d)。

Covid-19 がカリブ諸国の観光業と地域経済にも壊滅的な影響を与える可能性がある。カリブ地域には観光収入に依存する経済が多いため、観光客数の減少は、ジカ熱の際の危機よりもはるかに大きな打撃となる。カリブ諸国では、観光・旅行は GDP の約 15.5%、総雇用者数の約 14% を占める主要産業である。外貨準備の主な源泉としての役割も大きく、海外旅行者による消費は年間 354 億ドルに達する。メディアの報道がクルーズ客船業界に焦点を当てて一方で、陸上観光も大きな打撃を受けている。陸上観光はクルーズ船業の 10 倍の売上げを稼ぐ経済の推進力となっている (IAD 2020p)。打撃の大きさは、外国人旅行客の入国禁止期間がどれだけ続くかが鍵となるが、危機が 2020 年末のピークシーズンまで続いた場合、地域の GDP が 2 桁減少する可能性があると言われる。

ジャマイカやバルバドスなど、同地域で観光への依存度が高い経済では、GDP に対する負債比率が既に高いレベルで推移しており、財政緩和措置には限りがあり、国際市場からの資本調達を期待できる状況ではない (IAD 2020p)。海外旅行者の入国禁止が 1~3 か月続けば、カリブ諸国の観光業が、2020 年に 8% から 25% まで縮小すると ECLAC は推計する (ECLAC 2020a)。キューバは 3 月 31 日、Covid-19 パンデミックへの対応の一環として、国際旅客便到着の一時停止、外国船舶のキューバ水域からの退却を要請した。キューバ政府は、既に部分的な国境閉鎖と外国人観光客の入国禁止を発動している (IAD 2020y)。キューバの観光業は米国の経済制裁を受けて、2020 年 1~2 月に前年同期比で 16.5% 落ち込んだ。15 万人超の観光客が減少したことを意味する。Covid-19 の拡大により、観光収入がさらに減

ると考えられる (González 2020)。

Covid-19 は航空業界にも大きな影響を与えている。ラテンアメリカで多くの航空会社が国際便をキャンセルしている。ロイター通信によると、LATAM 航空グループは3月16日、多くのラテンアメリカ諸国が国境封鎖に踏み切り、アルゼンチン、ペルー、エクアドルが厳しい隔離措置を課したことを受けて、国際便の90%をキャンセルすると発表した。米国第二の航空会社であるアメリカン航空もブラジルを含むラテンアメリカへの大半のフライトをキャンセルしている。ブラジル最大の国内航空会社であるゴル社は、6月までに国際便を最大95%、国内便を最大60%キャンセルする。メキシコの航空会社アエロメヒコ航空は、3月17日から4月30日までヨーロッパへのフライトを削減すると、米ニューヨークタイムズ紙が報じた (IAD 2020i)。

#### E. 郷里送金を介する影響

Covid-19 が移民の健康・保健環境と経済力に及ぼす影響は大きい。感染リスクが高く、病状が重篤化しやすい高齢層だけでなく、人数が多い若年層移民にも深刻な影響を与える。米移民の多くは、米国の医療サービスへのアクセスが不足しており、他の人々よりも高いリスクに晒されている。また、国外追放される恐怖から、不法移民が感染症の治療を躊躇する。さらに、「事業の停止、経済活動の停滞、免れない経済不況を考えると、主に建設業とサービス業で働く移民労働者は、労働時間と日数の短縮、あるいは解雇により、収入を失ってしまう」と、インターアメリカン・ダイアログの移住、送金、開発プログラム部長のオロスコ氏は指摘する (Orozco 2020)。

オロスコ氏の研究によると、米在住移民の35%が2万ドル未満の年収で生活しており、5万ドル超の収入を得ている者は僅か5%しかない。また、移民人口の20%が健康保険の対象外で、健康保険を持っていない不法移民の場合、その比率はより高くなる。移民の半数は、医療施設で治療を受けることなく、自己治療に終始する。2008~09年の世界金融危機の際、郷里送金額が少なくとも10%減少し、1年半に失業率が8%増加した。控えめに予測しても、郷里送金は2020年に760億ドルから700億ドルに減少、前年比で7%減少する恐れがある (Orozco 2020)。近年、送金額が急増していたメキシコや中米諸国だけでなく、米国からの経済制裁で苦しむキューバにおいても、Covid-19の影響で、2020年には郷里送金が大幅に減少すると予想される (González 2020)。対キューバ郷里送金は、2008年の14億4700万ドルから2017年の35億1500万ドル (2017年) に増加していた (González 2020)。

## V. まとめと今後の展望

ラテンアメリカ・カリブ地域の政府当局が公表する感染者数と死亡者数は、米国、中国、イタリアに比べて少ないものの、Covid-19 の地域での拡散スピードが加速していることは確かだ。特に南米では暦の上で秋に入り気温が下がり、状況が悪化するのではないかと懸念されている。域内では、今後3~4か月のうちに感染のピークを迎えて、Covid-19 が終息するには、少なくともこれから6か月から1年かかるとの見方が大半だ。所得水準が高い先進国の医療保健体制がこのパンデミック危機に対応できていない現状に鑑みると、今後数か月にラテンアメリカで感染者と死亡者が急増することは免れない。多くのラテンアメリカ政府は、国境封鎖、夜間外出禁止、海外からの渡航者の隔離、学校閉鎖、大規模な娯楽・スポーツイベントの中止、徹底した手洗いや消毒の習慣、自宅待機など、基本的な健康衛生対策を取るよう市民に指示してはいるが、感染を徹底的に封じ込めるには不十分だと考えられる。

医療制度が脆弱なラテンアメリカで、Covid-19 の感染爆発により社会保護体制が危機に晒されている。医療体制の崩壊を防ぐと同時に、個人所得の補填と雇用保護には、十分な財政援助が必要となる。生活必需品、医薬品、医療機器、食品、ガス、電気、水道、エネルギーなどの公共サービスの供給が保証されなければならない。ラテンアメリカでは、財政的余地が限られている国が多いため、医療制度の崩壊を防ぐための緊急措置が優先されるべきである。零細・中小企業、低所得層世帯、インフォーマル・セクターで就労する労働者など、最も弱い立場にある国民に対して、減収世帯の補償、失業手当および雇用調整助成金、中小企業や個人事業主に対する現金給付、無利子融資枠の拡大、借入金支払い猶予などの措置を含む緊急対策パッケージの導入が望まれる。住宅ローンや家賃の据え置き、低所得世帯の水道料金、電気料金、インターネット料金の免除などの対策も、できるだけ早い段階で導入されるべきだ。社会福祉プログラムの受給者である貧困世帯だけでなく、「貧困層に陥りかねない脆弱な人口層」に対しても支援を拡張することが重要だ。高齢化が進み、先進国ほど保健医療制度が充実していないラテンアメリカ諸国においては、低所得者層や貧困層などの脆弱な社会層を感染爆発から保護するためにも、迅速で有効な Covid-19 対策が望まれる。

IMF や ECLAC などの国際機関によれば、Covid-19 の感染拡大は、2020 年のラテンアメリカ経済の「重大な下方リスク」要因となる。今後6か月で世界経済が不況に陥ることは必至で、それがラテンアメリカ経済に与えるインパクトは計り知れない。SARS（重症急性呼吸器症候群：2003年）、香港風邪（H3N2 亜型インフルエンザ：1968年）、アジア風邪（H2N2 亜型インフルエンザ：1958年）、スペイン風邪（1918年）に比べて世界経済の下げ幅が大きく、少なくとも2020年にはマイナス3%成長に近い状況まで冷え込むだろう。中国の2020年第1四半期の成長は横ばいで、2020年には通年でわずか1%の成長率となり、1970年代以来過去最低になるとの予測もある。米国、ユーロ圏も2020年には、それぞれマイナス5.9%、

マイナス7.5%の成長が予測される。多くのラテンアメリカ・カリブ諸国が公衆衛生ショック、国内経済の混乱、外需の急減、国際資本の逆流、一次産品価格の急落から成る重層的危機に直面しており、世界での Covid-19 の終息が遅れば、ラテンアメリカへのインパクトはさらに厳しい結果となる恐れは高い。

中国、米国、欧州からの一次産品需要が冷え込んで世界需要がさらに後退すれば、一次産品価格の急落と交易条件の悪化により、ラテンアメリカ諸国の対域内外輸出が大きく縮小すると予測される。加えて、地政学的危機により、2020年3月上旬に1週間足らずで石油価格が24%値下がりした。ECLACは、ラテンアメリカの対世界輸出額は2020年に少なくとも10.7%減少すると推算している。減少幅の大半(8.2%)が価格の下落によるもので、残りの2.5%は輸出量の縮小に起因する(ECLAC 2020b)。IMFの内部調査によると、ラテンアメリカ地域でとりわけ大きな影響を受ける国は南米の商品輸出国である。チリの総輸出額の34%が中国向けである。ペルーでは28%、ブラジルでは26%と中国への依存度が高い。

一方で、過度に悲観的になる必要はないとの見方がないわけでもない。北半球が夏に近づき、Covid-19が6月ごろから終息に向かう可能性もある。その場合、中国、米国、欧州諸国の需要が下半期に大幅に回復するため、今年のラテンアメリカの経済成長予測を大幅に下方修正する必要はないかもしれない。域内で最大規模のブラジルで政府が進める改革が進み、経済が持ちこたえれば、Covid-19の影響を最小限に抑えることができる。また、域内で第二の経済であるメキシコでは、最近署名された米国、メキシコ、カナダ間の自由貿易協定(USMCA)により、外国投資が増加する可能性がある(Oppenheimer 2020a)。吉報は、中国や韓国ではウイルス感染がピークを過ぎた模様にあることだ。中国でCovid-19が終息すれば、世界経済の回復も望めるのではないかと期待する声もある。その一方で、第2波が襲う可能性も否定できないが。

ラテンアメリカ経済は、域内での感染拡大による世界経済の減速や国内経済の後退だけでなく、社会不安などの内部要因による影響も免れない。ラテンアメリカ地域で政情不安が続く現状において、感染封じ込めのための緊急対策と経済救済対策を両立していかなければならない。公衆衛生のインフラが整っておらず、医療体制が脆弱なラテンアメリカ諸国において、打撃を受ける貧困世帯、零細企業への支援が急務となるが、いかんせん財政余地が限られている。このパンデミックが終息するのに時間がかかれば、緊急事態に対応する政府当局の能力が医療面だけでなく、財政面でも試される。高齢者、貧困層、零細企業などの社会的弱者に対する救済措置だけでなく、経済危機からの脱出に向けて、経済界全般に対する包括的な経済刺激策が求められる。IMF、世界銀行、米州開発銀行などの多国間金融機関は、一部のカリブ諸国やアルゼンチンなど、厳しい財政状況に置かれている国々を支援すると同時に、健康・保健体制の強化、社会福祉政策の拡大、経済刺激対策に必要な公的支出の拡

大を可能にするためにも、低金利の貸出、対外債務救済と返済再編などの新しい措置も必要となってくる。

Covid-19 パンデミックはラテンアメリカ各政府の統治能力を試している。Covid-19 の感染爆発が起こる以前からラテンアメリカでは、経済格差や権力乱用と腐敗、治安悪化、医療健康保険、年金や教育などにおける社会保障の不整備などに反発して、政府の政策運営に対する抗議活動が広まっていた。今回のパンデミックは、上流階層との経済・社会格差を顕にし、既存政治体制を揺さぶる。Covid-19 危機は、国民の間に恐怖感を高め、自由を犠牲に安全保障を重視する政府を望むように働きかける。しかし、国境封鎖、外出禁止、国民の行動監視を含む完全封じ込め政策には、権威主義と社会統制に陥るリスクがある。一方で、失業者、貧困層やインフォーマル・セクターや零細・中小企業に対する緊急経済支援を迅速に実施するには、左派政権の方が適しているとの見方もある。Covid-19 を封じ込めるためには、権威主義的国家が良いのか、それとも、パンデミックの恐怖に立ち向かうためにも、医療などの社会格差の是正に向けて、左派政権の復活しかないのか、といった見方さえ生じかねない。

今回のパンデミックで明らかになったのは、経済・社会格差が顕著なラテンアメリカでは、公共政策および緊急法案を設計するにあたり、国民が一時的でも犠牲を払うことを受け入れて、民間部門および市民社会と協力できる「信頼ある」政府が必要ということだ。多くのラテンアメリカ諸国が実施しようとする大規模な経済政策措置は、経済への打撃が一段と深刻化するのを防ぐことで人々や企業を守り、回復の基盤を整えるかもしれない。ただ、これらは緊急措置に過ぎず、医療・保健体制の脆弱性から生じる経済・社会格差を、長期的な視野から是正していく処方箋とはならない。左派・右派を問わず、政治的な立場とは関係なく、政府は「持続可能な開発目標（SDGs）」に沿った開発戦略を展開し、経済・社会格差の是正を目指すべきであろう。図らずも Covid-19 危機がこうした政策転換の良い機会となるかもしれない。

付属資料表-3：ラテンアメリカ主要経済国における緊急経済対策の概要

アルゼンチン	<p>3月17日：Covid-19 経済対策として、「生産、雇用、供給を円滑化させるための政策」を発表。主な経済対策は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 危機に直面する産業セクターに対する雇用者拠出金の支払い一時免除</li> <li>● 危機に直面する企業に対する従業員の雇用確保を目的とした雇用回復計画（REPRO）の拡大、失業保険の確保</li> <li>● 児童手当や妊婦手当に3100ペソ（約5270円）の臨時手当</li> <li>● 児童手当や年金の自己負担分の支払い期限延長</li> <li>● 最低年金受給者に3000ペソを支給。1万8892ペソを下回る受給者は、差額分を支給</li> <li>● インフラ、教育、観光向け予算を40%（1000億ペソ）増加</li> <li>● 住宅の新改築および建設業挺入れを目的としたProcrear（国民融資計画）の再開</li> <li>● 食品や医薬品等50カテゴリーの品目に対する30日間の価格上限設定</li> <li>● 総額3500億ペソ（約5950億円）の企業向け融資</li> <li>● 無金利のAhorar12プログラム（分割払い）の6か月間延長、オンライン購入の一部適用開始</li> <li>● 医療機器輸出に対する事前承認の導入</li> <li>● 医療機器およびキットや消耗品の国内生産拡大プログラムの導入</li> <li>● 輸出還付金支払いの迅速化</li> </ul>
ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月26日：7500億レアル（約15兆7500億円）となる緊急経済対策を発表。（名目GDPの約10%に相当。ただし、財政支出の真水部分はGDP4.8%に相当）</li> <li>● 中銀への強制預託緩和による市場への資金供給（新規：2000億レアル）</li> <li>● 13か月給与（年末ボーナス）支給の前倒し（1470億レアル）</li> <li>● 低所得者向け現金給付プログラム「ボルサ・ファミリア」の拡充（31億レアル）</li> <li>● 国立経済社会開発銀行（BNDES）による企業融資拡充（350億レアル→550億レアル）</li> <li>● 連邦貯蓄銀行（CAIXA）による企業融資拡充（700億レアル→1000億レアル）</li> <li>● 退職給付積立金の財源拡充：社会統合基金（PIS）と公務員厚生年金（PASEP）を、退職給付積立金である勤続年数保障基金（FGTS）に充当（210億レアル）</li> <li>● 州・市への医療支援・債務支払い中断など緊急財政支援（880億レアル）</li> <li>● 従業員給与支払い緊急融資（新規：360億レアル）</li> <li>● 個人営業収入支援（月200億レアル）（新規：800億レアル）</li> <li>● 給与支払い不能に陥った企業への給与支払いおよび回転資金に対する民間金融機関との協調融資（新規：200億レアル）</li> <li>● 4月13日：信用実績のある零細企業に対して、100億レアル（19億ドル）の支援プログラムを開始すると発表。年間売上げが36万レアル未満の企業が対象。CAIXA Econômica Federalが運営。</li> </ul>
コロンビア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月12日：観光セクターに対するクレジット・ラインの新設および納税期限の延期の発表。</li> <li>● 3月18日：3億ペソの現金給付の承認</li> <li>● インフォーマル・セクターに属する300万世帯に16万ペソの一時金給付</li> <li>● 3月18日：中央銀行は、流動性を高める目的で、①100万ドルの入札、②買い取りの上限を90億ペソから170億ペソに引き上げる、③公債が必要とされる場合、高格付け社債の買い取りを許可する、などの措置を発表</li> <li>● 3月19日：農業部門に対するクレジット・ラインの新設（市場でより低いレートで10億ペソを提供）</li> <li>● 3月23日：保健部門投資の目的で年金貯蓄基金から60億ペソを、中央政府に填補</li> <li>● 地方税納税の猶予期限の延長。消費者信用の期限延長。学生ローンの期限延長</li> <li>● 低所得層の公共料金支払いに36か月の猶予</li> <li>● 銀行ローン返済期限の猶予</li> <li>● 金利の50%引き下げ</li> <li>● 労働省：使用者に対し労働者を解雇しないよう要請。労働者に無給休暇の取得を強要することを禁じる決議を発表</li> </ul>
チリ	<p>3月19日：政府はGDPの4.7%に相当する117億5000万ペソの緊急経済対策法案を発表。その骨子は下記の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保健省の予算を2%増強</li> <li>● 家庭の収入保証             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 収入の保証：最大20億ドルの連帯失業基金の支出。衛生危機のために、在宅勤務も出来ず自宅にとどまらなければならない者は、雇用主と相互の合意があり、保健当局からの委任がある場合に限り給料の支払いが失業保険によって保証される</li> <li>2. 雇用保護：労働日数の短縮や報酬の減少を連帯失業基金で補填することについて早急に審議を行う。</li> <li>3. 「Covid-19」特別手当：単一家族助成金（Subsidio Único Familiar）に相当する金額を200万人の非正規雇用の人々に対し支給。予算規模は1億3000万ドル分を見込む</li> <li>4. 危機に直面する連帯基金：衛生危機に伴う売り上げ減少などに直面する者に向けた1億ペソの連帯基金を設立</li> </ol> </li> <li>● 労働者の雇用と雇用を生み出す企業の保護</li> </ul>

	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今後3カ月間は法人税の月々の支払いを保留</li> <li>2. 売上高が35万UF(約12億円)未満のすべての企業における今後3か月間の付加価値税支払いの延期。</li> <li>3. 中小企業の所得税の納税を2020年7月までに延期。</li> <li>4. 売上高が35万UF未満の企業と、税額が1億3300万ペソ(約1600万円)未満の資産家に対する4月の納税の延期。</li> <li>5. 今後6カ月間、印紙税を一時的に0%とする。</li> <li>6. 中小企業および低所得者のための救済措置として、利息や罰金なしに債務支払い契約を締結することを許可する。また司法機関による徴収および税債務関連訴訟を一時的に停止する。</li> <li>7. 企業の衛生危機対処に際しての関連費用は、税金費用(Gasto Tributario)として処理が可能。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 4月7日: 緊急措置の第2段階を発表。この救済パッケージは2部で構成される。① 失業保険の対象から外れている260万人の非正規労働者向けに、20億ドルの基金の新設。② 零細・中小企業を対象とする、240億ドル規模の政府保証付きの信用枠の設立。</li> </ul> </li> </ol>
メキシコ	<p>4月5日: ロペス・オブラドール(AMLO)大統領は、Covid-19の影響緩和に向けた経済対策を発表。支持基盤である社会的弱者を救済するものが中心。対策の骨子は下記の4項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会的弱者に対する補助金の拡充、または前倒し支給(小農、漁師、高齢者、障害児など): AMLO政権下で進められている総合福祉プログラム(Programas Integrales de Bienestar)の拡充</li> <li>● 福祉銀行や開発銀行、労働者住宅基金などを通じた制度融資の拡大: 複数の開発銀行を通じた210万件の低利融資、福祉銀行(Banco del Bienestar)を通じた零細事業者への無利子無担保融資の45万件の拡充が含まれる</li> <li>● 公共事業の拡大(治水、灌漑、道路整備、大型インフラプロジェクト): ① AMLO政権が重視する4大プロジェクト(ドスポカス新製油所建設、マヤ鉄道、サンタルシア空軍基地拡張、テワンテペック地峡開発)の継続、② 石油公社(PEMEX)に対する650億ペソ(約2860億円)の支援、③ 電力庁(CFE)による総額3390億ペソの電力インフラ投資、④ 総額250億ペソの治水・灌漑・道路補修工事</li> <li>● 公共料金の価格維持、付加価値税(IVA)還付の迅速化: ガソリン価格上昇の抑制、付加価値税還付の迅速化</li> <li>● 経済対策の財源としては、歳入安定化基金(FEIP)の活用に加え、各省庁が運用する不要不急の信託を清算し、大蔵公債省が吸収することで財源にする。前者から1500億ペソ、後者で2500億ペソを捻出し、GDPの1.64%に相当する支援策となる。</li> </ul>
ペルー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3月16日: 全土に「緊急事態宣言」発令。強制検疫の期限は3月30日まで。後に4月20日に延期</li> <li>● 3月15日から3月27日: 所得税および金融移転税の確定申告と納税期間の延期。</li> <li>● 「CRECER基金」の対象範囲の拡大。</li> <li>● 世帯ターゲティング・プログラム(SISFOH)の対象となる、貧困または極貧層世帯に対する一時金(110米ドル: 380ソール)給付。280万世帯が対象(3億800万ソール)</li> <li>● 生活必需品の確保のため、1874の自治体に合計で5800万ソールを給付</li> <li>● 個人自業主世帯に対する一時金給付、80万世帯を対象(8700万ソール)</li> <li>● 「奉仕時間に対する補償」基金(Compensación por Tiempo de Servicios: CTS)から上限で700ドルまで引出し可能(雇用者による年2回の拠出金によるもの。合わせて約1か月分の給与に等しい)。合計で11億5900万ソール。3月からAFP(個人年金基金)への拠出金の猶予。</li> <li>● 3月19日、ペルー中央銀行(BCR)が、政策金利を2.25%から1.15%に引き下げた。</li> <li>● 4月3日: 所得税などの納税猶予で30億ドルが救済措置として導入。</li> <li>● 中央銀行による、80億ドル相当の政府保証付きの民間銀行融資。約35万件の零細・中小企業がこの緊急措置の対象となる。</li> <li>● 大規模な公共投資プロジェクトおよび学校や道路などの公共施設の維持管理と保善に向けて、30億ドルの投資。</li> </ul>

出所: 在中南米日本大使館、CEPAL, Observatorio COVID-19 en América Latina y el Caribe: Impacto económico y social, JETRO (2020a, 2020b, 2020c, 2020d), BBC News Mundo (2020a, 2020b)およびIAD (2020b, 2020e)に基づいて、著者が作成。

英語・西語参考文献

Barría, Cecilia (2020), “Coronavirus: cómo te puede afectar el desplome de las monedas en América Latina por el covid-19”, BBC News Mundo, 6 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-51775304>

BBC News Mundo (2020a), “Coronavirus: qué tan rápidamente se expande el covid-19 por América Latina (y cómo se compara con otras regiones del mundo)”, 13 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51802906>

BBC News Mundo (2020b), “Coronavirus | Cómo hace frente al covid-19 cada país de América Latina”, 13 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51881075>

BBC News Mundo (2020c), “Coronavirus: la polémica entre El Salvador y México por un vuelo con supuestos enfermos de covid-19”, 16 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51921109>

BBC News Mundo (2020d), “Coronavirus en Venezuela | El FMI niega a Maduro los US\$5.000 millones que pidió al organismo al que durante años acusó de estar al servicio del imperialismo”, 18 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51939078>

BBC News Mundo (2020e), “Coronavirus: Chile decreta el "estado de catástrofe" en todo el país por 90 días ante el avance de la enfermedad”, 18 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51945348>

BBC News Mundo (2020f), “Coronavirus: Bolivia deja sin fecha sus elecciones presidenciales debido a la pandemia de covid-19, 21 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51992260>

Brown, Michael (2020), “Brazil Transforms Sports Venues into Field Hospitals for Coronavirus”, Voice of Americas, March 26.

<https://www.voanews.com/americas/brazil-transforms-sports-venues-field-hospitals-coronavirus>

El-Erian, Mohamed A.(2020), “The Coming Coronavirus Recession: And the Uncharted Territory Beyond”, Foreign Affairs, March 17.

Dinatale, Martín (2020), “China enviará nueva ayuda sanitaria a la Argentina para mitigar el impacto del coronavirus”, Infobae.com. 16 de marzo.

<https://www.infobae.com/politica/2020/03/16/china-enviara-nueva-ayuda-sanitaria-a-la-argentina-para-mitigar-el-impacto-del-coronavirus/>

ECLAC (2020a), “COVID-19 Will Have Grave Effects on the Global Economy and Will Impact the Countries of Latin America and the Caribbean”, Press Release, March 19.

ECLAC (2020b), “América Latina y el Caribe ante la pandemia del COVID-19: Efectos económicos y sociales”, 3 de abril.

Fowks, Jaqueline (2020), “Perú aplica el plan económico más ambicioso de la región para enfrentar la pandemia”, El País, 4 de abril.

<https://elpais.com/economia/2020-04-04/peru-aplica-el-plan-economico-mas-ambicioso-de-la-region-para-enfrentar-la-pandemia.html>

García Marco, Daniel (2020a), “Coronavirus: las ventajas de América Latina para combatir la pandemia”, BBC News Mundo, 24 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52013443>

García Marco, Daniel(2020b), “Coronavirus: qué dice sobre la economía (y el gobierno) de Perú que el país prepare el mayor plan de estímulo de América Latina contra el covid-19”, BBC News Mundo, 31 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52104166>

Gozzer, Stefania (2020), “Coronavirus | “Esto se va a parecer mucho a una economía de guerra”: la advertencia de la Cepal de que la pandemia aumentará el desempleo y la pobreza en América Latina” BBC News Mundo, 28 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52048856>

González Díaz, Marcos(2020a), “Coronavirus: por qué México y Nicaragua son los países de América Latina con menos medidas restrictivas frente al covid-19”, BBC News Mundo, 27 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52059566>

González Díaz, Marcos(2020b), “Coronavirus en Centroamérica: la región de récords y contrastes en sus estrategias y resultados frente al covid-19”, BBC News Mundo, 10 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52225188>

González, Lenier(2020), “Cuba 2020: ¿a las puertas de una crisis humanitaria?”, Inter-American Dialogue, Blog, Apr 2.

<https://www.thedialogue.org/blogs/2020/04/cuba-2020-a-las-puertas-de-una-crisis-humanitaria/>

Gutiérrez, Icíar (2020), “La crisis del coronavirus convertirá en pobres a 35 millones de personas más en América Latina”, El Diario, 25 de marzo.

[https://www.eldiario.es/internacional/coronavirus-convertira-millones-America-Latina\\_0\\_1009650191.html](https://www.eldiario.es/internacional/coronavirus-convertira-millones-America-Latina_0_1009650191.html)

IMF (International Monetary Fund) (2020), World Economic Outlook, April 2020.

Infobae(2020a), “Rebelión en cárceles de Brasil por el coronavirus: más de mil presos se fugaron en el estado de Sao Paulo”, Infobae.com, 17 de marzo.

<https://www.infobae.com/america/america-latina/2020/03/17/rebelion-en-carceles-de-brasil-mas-de-mil-presos-se-fugaron-por-las-medidas-tomadas-por-el-coronavirus/>

Infobae (2020b), “Chile anuncia segundo paquete económico de medidas por coronavirus”, 8 de abril.

<https://www.infobae.com/america/agencias/2020/04/08/chile-anuncia-segundo-paquete-economico-de-medidas-por-coronavirus/>

INTAL/BID (2020), “Impacto del COVID-19 en el comercio exterior, las inversiones y la integración en América Latina y el Caribe”, Numero 2, 8 de abril de 2020.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020a), “Q&A: How Is Metal Price Volatility Affecting Latin America?”, Latin America Advisor, March 11.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020b), “ Peru, Panama Close Schools Amid Rapid Spread of COVID-19?”, Latin America Advisor, March 12.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020c), “Oil Prices Record Steepest Plunge in Nearly 30 Years”, Latin America Energy Advisor, March 13.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020d), “Countries Tighten Travel Restrictions in Efforts to Fight Virus”, Latin America Advisor, March 13.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020e), “Countries in Region Bar Entry as Coronavirus Spreads”, Latin America Advisor, March 16.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020f), “How Well Are Latin American Nations Handling Covid-19?”, Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020g), “Peru Deploys Military to Halt Virus’ Spread, Nations Shut

Borders”, Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020h), “Hundreds Escape From Prisons in São Paulo State”, Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020i), “LATAM Airlines Cancels 90% of International Flights”, Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020j), “IMF Rejects \$5 Bn Loan Request From Venezuela”, Latin America Advisor, March 18.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020k), “Oil Price Plunge Could Be Devastating to Brazil Biofuels” , Latin America Advisor, March 18.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020l), “Brazilians Appear at Windows in Protests Against Bolsonaro”, Latin America Advisor, March 19.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020m), “Argentine President Imposes Mandatory 12-Day Quarantine”, Latin America Advisor, March 20.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020n), “Chilean President Announces \$11.7 Bn in Emergency Measures”, Latin America Advisor, March 20.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020o), “Brazil Health Minister Warns of System Collapse”, Latin America Advisor, March 23.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020p), “Can the Caribbean Tourism Industry Withstand Covid-19?”, Latin America Advisor, March 23.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020q), “Brazil to Inject Nearly \$234 Billion Into Financial System”, Latin America Advisor, March 24.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020r), “How Can Ecuador Handle Both an Oil Shock & Pandemic?”, Latin America Advisor, March 24.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020s), “Panama Goes on Lockdown, Paraguay Closes Borders”, Latin America Advisor, March 25.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020t), “Brazilian Governors Blast Bolsonaro’s Call to Reopen Schools”, Latin America Advisor, March 26.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020u), “Colombia’s ELN Calls Cease-Fire Amid Spread of Covid-19”, Latin America Advisor, March 30.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020v), “Chile Utilities Agree to Delay Payments From Poor Families”, Latin America Advisor, March 30.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020w), “Will the Pandemic Weaken Maduro’s Grip on Power?”, Latin America Advisor, March 30.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020x), “Pandemic Stalls Chinese Approval of Brazil Meat Exports”, Latin America Advisor, April 1.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020y), “Cuba Halts Arrivals of International Passenger Flights Amid Virus’ Spread”, Latin America Advisor, April 1.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020z), “Chile Slashes Benchmark Interest Rate to Lowest Level Since

2009”, Latin America Advisor, April 1.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020aa), “Can Argentina Make a Deal With Int’l Bondholders?”, Latin America Advisor, April 2.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ab), “Morgues at Capacity in Guayaquil, Bodies Lie in Streets”, Latin America Advisor, April 3.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ac), “Bank of America Expects Larger Contraction for Brazil’s Economy”, Latin America Advisor, April 3.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ad), “Peru’s Congress OKs Measure to Allow 25% Pension Withdrawals”, Latin America Advisor, April 6.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ae), “Brazilian Health Officials Warn of Lack of Beds”, Latin America Advisor, April 6.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020af), “Fitch Downgrades Argentina’s Debt After Payment Halt”, Latin America Advisor, April 7.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ag), “Colombia Requests \$11 Billion Credit Line From IMF”, Latin America Advisor, April 8.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ah), “Is Argentina’s New President Handling the Pandemic Well?”, Latin America Advisor, April 9.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ai), “Mexico Refuses Deal on Oil Output Cuts, Talks Continue Today”, Latin America Advisor, April 10.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020aj), “Brazil Launching \$1.9 Bn Program to Help Micro Firms Hurt by Pandemic”, Latin America Advisor, April 14.

Kanavos, Panos, Georgia Colville Parkin, Bregtje Kamphuis and Jennifer Gill (2019) ,“Latin America Healthcare System Overview : A comparative analysis of fiscal space in healthcare”, London School of Economics and Political Science, August 2019.

<http://www.lse.ac.uk/business-and-consultancy/consulting/assets/documents/latin-america-healthcare-system-overview-report-english.pdf>

Linthicum, Kate (2020) “ Amid growing coronavirus threat, Mexico’s president says he’s putting trust in good-luck charms”, Los Angeles Times, March 19.

<https://www.latimes.com/world-nation/story/2020-03-19/as-mexican-peso-collapses-over-coronavirus-threat-criticism-falls-on-president-lopez-obrador>

McCormick, Gladys (2020), “The Mexican government's response to COVID-19 is insufficient”, TheHill.com., March 19.

<https://thehill.com/opinion/international/488538-the-mexican-governments-response-to-covid-19-is-insufficient>

Myers, Margret and Kevin P. Gallagher (2020), “Could China Be a White Knight Again for Latin America?”, Americas Quarterly, March 24.

<https://www.americasquarterly.org/content/could-china-be-white-knight-again-latin-america>

Olmo, Guillermo D. “Coronavirus en Venezuela: cuán preparado está el país para enfrentar la pandemia después de confirmar sus dos primeros casos”, BBC News Mundo, 13 de marzo 2020

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51876226>

Oppenheimer, Andres (2020a), “China’s coronavirus could seriously hurt Latin America’s economies”,

The Miami Herald, February 20.

Oppenheimer, Andres (2020b), “Venezuela can’t withstand one-two punch of coronavirus, oil-price collapse”, The Miami Herald, March 12.

Orozco, Manuel (2020), “Migrants and the Impact of the COVID-19 Pandemic on Remittances”, Inter-American Dialogue, March 18, 2020

<https://www.thedialogue.org/wp-content/uploads/2020/03/Migration-remittances-and-the-pandemic-3.pdf>

Paúl, Fernanda (2020), “Coronavirus | Cómo Chile ha logrado mantener a raya el covid-19 (y cuál puede ser su talón de Aquiles)”, BBC News Mundo, 3 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-52154853>

Roach, Stephen S. (2020), “When China Sneezes”, Project Syndicate, February 24.

<https://www.project-syndicate.org/commentary/china-coronavirus-shock-prospects-for-global-recession-by-stephen-s-roach-2020-02>

IIF (Institute of International Finance) (2020) “Capital Flows Report : Sudden Stop in Emerging Markets April 9, 2020. [https://www.iif.com/Portals/0/Files/content/2\\_IIF2020\\_April\\_CFR.pdf](https://www.iif.com/Portals/0/Files/content/2_IIF2020_April_CFR.pdf)

Stuenkel, Oliver (2020), “Bolsonaro Faces His Biggest Crisis - And Is Struggling”, Americas Quarterly, March 19.

<https://www.americasquarterly.org/content/bolsonaro-faces-his-biggest-crisis-and-struggling>

Schuster, Mariano (2020), “Izquierdas y derechas en tiempos de coronavirus”, Nueva Sociedad, Marzo de 2020.

[https://nuso.org/articulo/coronavirus-izquierda-derecha-miedo-estado-bienestar-capitalismo/?utm\\_source=email&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=email](https://nuso.org/articulo/coronavirus-izquierda-derecha-miedo-estado-bienestar-capitalismo/?utm_source=email&utm_medium=email&utm_campaign=email)

Valencia, Alejandro Millán (2020), “Coronavirus: ¿por qué Ecuador tiene el mayor número de contagios y muertos per cápita de covid-19 en América Latina?”, BBC News Mundo, 26 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52036460>

Wallace, Arturo (2020), “Coronavirus: qué capacidad tienen realmente los países de América Latina para hacer frente a la epidemia de covid-19”, BBC News Mundo, 23 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51916767>

Winter, Brian (2019), “Coronavirus and Latin America: 4 Possible Outcomes”, Americas Quarterly, March 9. <https://www.americasquarterly.org/content/coronavirus-and-latin-america-4-possible-outcomes>

日本語参考文献

ウェルナー、アレハンドロ (2020) 「新型コロナウイルスのパンデミックとラテンアメリカ 強力な政策が必要な時」国際通貨基金 (IMF)、3月20日。

時事通信 (2020) 「ペルー元大統領の保釈認める 新型コロナ感染リスク考慮—米裁判所」3月20日付け。

JETRO (2020a) 「新型コロナ対策の経済パッケージを発表」(アルゼンチン) 3月24日付。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/b19f2b706b1d0378.html>

JETRO (2020b) 「新型コロナウイルス緊急経済対策規模を5倍に拡大」(ブラジル) 4月1日付。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/04/99d2728ce09bfd34.html>

JETRO (2020c) 「各州自治体は自宅待機措置を強化、政府は GDP 比 5%規模の緊急経済対策を  
発表」(チリ) 4月3日付け。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/04/815eec3411c6bb5a.html>

JETRO (2020d) 「大統領が新型コロナの影響緩和に向けた経済対策を発表」(メキシコ) 4月7  
日付け。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/04/f6627b96aa5da4fc.html>

日本経済新聞 (2020a) 「米、0.5%緊急利下げ 新型コロナ景気下振れ回避」3月4日付け。

日本経済新聞 (2020b) 「産油国協調 崩壊の瀬戸際：OPEC 減産強化案、ロシアが拒否」3月8  
日付け。

日本経済新聞 (2020c) 「原油下落、市場混乱に拍車：新型コロナ 信用リスク警戒」3月10日  
付け。

日本経済新聞 (2020d) 「新興国 相次ぎ通貨急落 市場波乱 ブラジルレアル最安値」3月11  
日付け。

日本経済新聞 (2020e) 「中国統計、初の『マイナス』」3月17日付け。

日本経済新聞 (2020f) 「リアル安 砂糖相場下押し」3月17日付け。

日本経済新聞 (2020g) 「アルゼンチン、債務返済を延期」4月7日付け。

日本経済新聞 (2020h) 「メキシコ、感染拡大受け対策」4月7日付け。

日本経済新聞 (2020i) 「モノの貿易、最大32%減 WTO 今年予測」4月8日付け。

日本経済新聞 (2020j) 「FRB、2兆ドル供給発動」4月9日付け。

日本経済新聞 (2020k) 「新興国、『第2波』リスク 域外マネー、リーマン超え流出」4月9日  
付け。

日本経済新聞 (2020l) 「途上国債務の返済猶予 G20, 1~5年検討」4月10日付け。

日本経済新聞 (2020m) 「メキシコ政府 経済界と対立 新型コロナ対策巡り」4月13日付け。

Holland, Ben (2020) 「新型コロナ後の『V字回復』、エコノミストの期待は後退—前提崩れる」  
Bloomberg, 2020年4月1日付。